

のみだより

2006
第 8 号



初夏の七ツ滝(長滝町)

■ 定例会報告	2
■ 一般質問	4
■ 視察報告	8
■ 委員会報告	9
■ 討論	12

編集後記

発行日：平成18年7月28日
発行：能美市議会
編集：広報特別委員会

〒923-1297 能美市役所辰口庁舎
石川県能美市来丸町1110番地
TEL：(0761)52-8007(代)
FAX：(0761)52-8022
E-mail：gikai@city.nomi.lg.jp

平成18年[第2回] 定例会報告

(会期 平成18年6月13日～30日)

政務調査費条例が可決しました

政務調査費とは、議員の調査研究に必要な経費について、議会の『会派』に対し交付するものである。議員報酬と違い、政務調査費で利用できる項目は条例等で細かく定められており、それ以外では使用できないようになっている。また、定められた事項以外で使用したり、使用額が交付額を下回った場合、政務調査費を返還することが条例等で定められている。

政務調査費の交付額は、会派に所属する議員1人につき月額5万円と定められており、例として、3人で会派を結成した場合、年額では180万円（5万円×12ヶ月×3人＝180万円）の交付となる。

なお、周辺他市の政務調査費の議員1人あたり交付状況（月額）は、金沢市25万円、加賀市8万円、小松市7万円、白山市6万円となっている。

政務調査費...地方自治法第100条第13項の規定により、議員の調査研究に資するために必要な経費に対し、その一部について会派に交付するものであり、交付できる内容等については、条例等により厳密に定められており、交付要件以外で使用した場合、返還の必要が出てくる。

能美市議会政務調査費の交付に関する条例の制定について

→可決（賛成多数）

会派一覧

会 派 名	所属人数	所 属 議 員 名
能 政 会	17人	杉田 隆一、福田 豊、居村 清二、北村 國博、 北野 哲、地中 孝、倉元 正順、米田 敏勝、 東 正幸、中野眞治郎、井出 善昭、畑中 晃昭、 白川 寛、高木 雅宣、金森 修栄、明福 憲一、 荒田 正信
公 明	1人	青山 利明
市 民	1人	嵐 昭夫
あおぞら会	1人	北角 耕一
き ら め き	1人	小手川正明
日本共産党	1人	近藤 啓子

平成17年度・平成18年度補正予算

- | | |
|-----------------------------|-----------|
| 平成18年度能美市一般会計補正予算（第1号） | →可決（賛成多数） |
| 平成18年度能美市老人保健特別会計補正予算（第2号） | →可決（全員一致） |
| 平成18年度能美市工業用水道事業会計補正予算（第1号） | →可決（全員一致） |

（専決処分）

- | | |
|---------------------------------|-----------|
| 平成18年度能美市老人保健特別会計補正予算（第1号） | →承認（全員一致） |
| 平成17年度能美市一般会計補正予算（第6号） | →承認（全員一致） |
| 平成17年度能美市国民健康保険特別会計補正予算（第4号） | →承認（全員一致） |
| 平成17年度能美市公共下水道事業特別会計補正予算（第4号） | →承認（全員一致） |
| 平成17年度能美市農業集落排水事業特別会計補正予算（第2号） | →承認（全員一致） |
| 平成17年度能美市介護保険特別会計補正予算（第3号） | →承認（全員一致） |
| 平成17年度能美市住宅地開発事業特別会計補正予算（第2号） | →承認（全員一致） |
| 平成17年度国民健康保険能美市立病院事業会計補正予算（第1号） | →承認（全員一致） |

その他の議決事項

- | | |
|---|-----------|
| 能美市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例について | →可決（全員一致） |
| 能美市税条例の一部を改正する条例について | →可決（賛成多数） |
| 能美市公営企業の設置等に関する条例の一部を改正する条例について | →可決（全員一致） |
| 損害賠償の額の決定及び示談について | →可決（全員一致） |
| 5月1日に大成町八幡神社内で発生した児童転落事故によって破損した石塔の修理について、神社を管理している大成八幡神社奉賛会に修理に係る費用を損害賠償費として支払うもの。 | |

（専決処分）

- | | |
|---|-----------|
| 能美市税条例の一部を改正する条例の専決処分の承認を求めることについて | →承認（賛成多数） |
| 能美市農村地域における工業等の導入を促進するための固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例の専決処分の承認を求めることについて | →承認（全員一致） |
| 能美市中部圏の都市開発区域における固定資産税の課税の特例に関する条例の一部を改正する条例の専決処分の承認を求めることについて | →承認（全員一致） |
| 能美市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の専決処分の承認を求めることについて | →承認（賛成多数） |

請願

- | | |
|--|-------------|
| 定住外国人の地方参政権確立のための意見書採択を求める要望書の提出に関する請願書 | →継続審査（全員一致） |
| 無年金定住外国人の救済措置に関する要望書の提出に関する請願書 | →継続審査（全員一致） |
| 医療療養病床の大幅削減、介護療養病床の全廃の中止を求める国への意見書提出の請願書 | →不採択（賛成少数） |

一般質問

北村 國博 議員



Q 市民力を結集した仕掛けづくりと新たな企業誘致のための用地を確保せよ

市民力を結集して地域の魅力を創出できる力を高めることが能美市の基本理念とされているが、具体的仕掛けづくりの計画を問う。また、それを生かした今後の能美市の活力維持を図るためには新たな財源確保が必要である。定着人口の増加と団塊の世代再雇用の受け皿として、企業誘致を推進することが不可欠であるが、現状の用地確保だけでは十分と言えるか。

A 市長答弁

J A I S Tと連携し、大学の知的財産を有効活用したまちづくりを進めるほか、市民からの



北陸先端科学技術大学院大学

企画提案型まちづくりの推進、NPO法人やまちづくりリーダーの育成、パブリックコメントの制度による意見聴取、まちづくりアドバイザー活用等、様々な人材の総力を結集した協働体制を推進する。また、財政基盤強化、就労機会拡充、定住化促進の観点からも企業誘致用地のストック状態は、現況では不十分であり、現在、候補地選定基準・必要面積等の条件を検討調整中であるが出来るだけ早期実現に着手したい。

青山 利明 議員



Q スクールバスを拡充せよ

辰口地区の通学距離2 kmから4 kmの小学生98名を対象に冬期間のみ送迎バスを運行している。根上地区山口町は3 km、寺井地区東任田町2 km等となっている。全市的に小・中学生の通学にスクールバスを拡充、コミュニティバスの活用で安心、安全を確保せよ。

A 市長答弁

冬期間積雪の多い地域に限って実施している。緊急時のやむを得ない場合も運行する。不審者対策としての運行や拡充は考えていない。コミュニティバス活用も実現は無理。今後の課題とする。

Q 不妊治療費70%助成を

出産・育児は自己責任ではなく社会の共同の責任との認識が大切。不妊治療の助成の拡大をせよ。全14回の妊婦健診を無料とせよ。

A 市長答弁

全く同感である。昨年度27名が58回申請され、11名が妊娠された。今後、柔軟に前向きに対応したい。



保育園バスでの送迎

一般質問

小手川 正明 議員



Q 10年後の能美市の姿は

街の姿として、大型ショッピングセンターはいらない。研究施設や工場誘致を優先し、旧根上、寺井、辰口地区の中心街を核としたコンパクトなまちづくりを進めると認識しているが、どうか。

A 市長答弁

コンパクトシティ実現が基本コンセプトのひとつである。既存企業の増設や新規企業の誘致、先端大学院大学との連携で二十一世紀型企業の誘致展開に努める。高齢化社会においては、商店街の活性化が大事な施策である。

地元商店街と共存出来るよう

なショッピングセンターであれば、今後検討の必要性も出てくるのではないかと考えている。

Q 将来に向けた健康・福祉施策の取組みは

A 市長答弁

元気な高齢者の増加が望まれ、各種文化活動や異世代交流活動の展開を推進する必要がある。社会的弱者と言われる方々の自立支援も大事。心のバリアフリーやユニバーサルデザインへの普及促進も大事と考えており、仕掛けを検討していく。

ユニバーサルデザイン（Universal Design）とは、文化・言語の違い、老若男女といった差異、障害・能力の如何を問わずに利用することができる施設・製品・情報の設計（デザイン）をいう。



倉元 正順 議員



Q 少子化問題と対策は

日本は予想以上に早い人口の自然減社会、少子化社会に突入した。能美市として経済的な支援策だけに頼らず国・県と連動した有効適切な対策は。また企業の従業員に対する労働環境改善の努力はどうなっているか。

A 市長答弁

能美市としてこれ以上の政策は当面難しい。今一番大きな問題は高度経済成長期の崩壊により、企業が大変なリストラを迫られる中、正規職員の採用を厳しく制限したことにより、ニートやフリーターが出てきたことである。結婚はしない、子供は産まない若者の激増にどう歯止

めをかけられるか。

最近、企業でもようやく気づいて新規の就職採用を大幅に増やしたり、アルバイトや臨時職員を正規採用する動きが出てきた。行政も市民も企業も努力し対策の実現に頑張りたい。



ひよっこクラブ（ふれあいプラザ）

一般質問

米田 敏勝 議員



Q 介護予防（機能回復）に動物介在療法の導入を

動物やペットに触れたり見たり声かけをすることにより、その人達にゆつたりとした気分をもたらし、医学的にも今まで働いていなかった副交感神経が活発に働くようになり、高齢者の障害を持つ人達の治療や機能回復での効果の有効性が確認されている。動物から元気を分けてもらえる介護予防に動物介在療法の導入を図ってはどうか。

A 民生部長答弁

導入に際しては動物介在療法に対する深い理解、共通認識を持った施設職員や多くのスタッフの協力と連携を整える必要がある。現時点での活用は非常に



動物介在療法

困難な現状である。今後少し研究課題にさせていただきたい。

Q 能美市民の歌の創作実現を

能美市民としての愛情や誇り団結といった一体性を図るための市民の歌を制定せよ。

A 市長答弁

市の融和の促進や発展に有意義だと考える。産業や文化を象徴し愛唱される歌にするため制定の時期を慎重に検討していく。

嵐 昭夫 議員



Q 和佐谷町上水道の取り入れ配管補強工事と周辺整備を

実施に向け最善の方式を検討、水源地の環境に十分配慮し慎重に整備対応する。

A 市長答弁

Q 地域医療
がん患者が増大早期発見のPETの導入、放射線治療機器と専門医の配置を市立病院に。がん患者に的確な治療情報。北陸先端大学院で研究、学官連携協定で、情報提供の窓口の設置を。
市民の健康、体力づくりのため、町公園の健康遊具設置に助成制度を。

A 市長答弁

病院の現在の規模、専任医師等確保、多額な費用、諸般の事情を勘案すると、市立病院への導入は困難。

サイエンスパークで高度な医療技術を紹介、今後も市担当部署と先端大で連絡をとり協議していく。

市内には公園、運動広場や室内施設が多くあり健康増進、交流の場として大いに活用、当面遊具の設置等は考えていない。

Q 火災警報器を全市営住宅と高齢者住宅に無料で設置、普及促進を

A 市長答弁

自分の安全安心、近所のためぜひ設置を願う。市営住宅一部設置済未設置数量を確認調査、高齢者住宅は今後検討していく。

一般質問

福田 豊 議員



Q 市税料金等をコンビニエンスストア、ＡＴＭ払い込みについて早期対応を

来年度から三位一体改革の一環として所得税引き下げ、住民税引き上げとなり、納税率低下は市財政に影響を与える。24時間納入可能といった納税者の便宜も考慮し、早期対応を。

A 総務部長答弁

収納機会の拡大など納税者の利便性の向上を図ることは重要。問題点等よく見きわめて慎重に判断したい。

Q 建物の落雷に対して対応を

最近市内建物への落雷が多発。落雷原因の火災も発生。今

一度落雷に対する認識を強め、市として広報活動、対策、相談窓口の設置等を講じては。

A 市長答弁

全国的に雷被害が増加。情報・電子機器の普及、ヒートアイランド現象も起因しているといわれている。住民の皆様と一緒に考えていく方向で検討したい。専門機関や専門家とも十分連携を取りながら解決に努力したい。

Q 新工業団地の造成“早期”対応を

製造業を中心に景気回復状態のこのタイミングを捉え、新しく工業団地の造成と周辺のインフラ整備の早期対応を。

A 産業建設部長答弁

ここ数年間が正念場。秋口以降関係地元町会と協議調整に入り、新たな企業誘致の受け皿づくりに着手したい。

居村 清一 議員



Q 容器包装リサイクル法には、自治体の負担軽減を伴っているか

この法律によって、分別収集の実施は、循環型社会の構築と環境には大きな効果があるが、自治体の負担大である。平成18年度には、3、800万円の予算を計上。負担軽減を。

A 市長答弁

国の省令がまだ整備されていない状況であるが、今後の国からの還元と、リサイクル品の販売収入、そして、ゴミ削減化による間接的な財政効果を期待している。

Q 合併効果が見える行政改革の実施を

合併協議会だより第13号によると、議員定数は48人→22人→18人と決定。

新市の組織機構は9部28課と拡大している。

また、財政計画では、10年間で約60人削減としているが、行政改革の実施効果を示せ。

A 市長答弁

平成26年当初に職員数393人とする目標は、庁舎や保育園の統廃合など施策全体の見直しで可能だが、地方分権による委譲事務と行政需要による事務の増大で、再検討が必要。



岩内リサイクルセンター

一般質問

近藤 啓子 議員



Q 保育体制の改善

臨時・パート保育士の比率は、平成18年では38%と年々高くなっている。

保育実践の蓄積からも、正規保育士の採用を進めるべきでないか。

A 市長答弁

保育園の今後について検討している。

来年度は新規採用を考える。

Q 妊産婦の負担軽減について

妊婦の無料健診回数を拡大すべきでないか。

健診受診時に、子どもを、安心して、低料金で預けられないか。

出産時の費用負担は、現物給付とすべきだ。

A 市長答弁

健診回数の拡大と、出産費用の償還払い制度の改善は、県内と国の推進状況を見守りたい。

3歳未満児では、半日預かりを、3回まで無料で行っている。

Q 介護保険について

要介護度の低い人は、通所サービス制限と車椅子・ベッドが借りられなくなった。

低料金で福祉器具を使えるように、制度を創設すべきでないか。

ふれあい通所サービスなど増やすことこそ必要でないか。

A 市長答弁

新たな制度の創設は考えていない。

地域支援事業にそって、「出るが大事」事業、シルバー運動教室を推進している。

視察報告

教育民生常任委員会 視察報告

視察日

平成18年3月22日～23日

視察先

滋賀県大津市

『小規模多機能居宅介護施設 まごころの家』

京都府京都市

『こどもみらい館（京都市子育て支援総合センター）』

視察の目的

高齢者介護の今後の運営

少子化に対する乳幼児の子育て支援

視察の内容

民間で運営され、10人前後の高齢者を対象に通い、訪問、泊まりなどのサービスを提供し、地域在宅介護を支えている。登録者25人全員認知症である。

ドーナツ化現象による市中心部の小学校廃校舎を利用している。乳幼児子育て支援の総合推進拠点とし、市内5幼稚園を統合し、併設運営として遊戯室や図書館等を施設活用している。ボランティアに支えられ、土、日、祝日、夜間も開館し、1日平均1、400人が利用している。

今後の少子高齢化対策に十分参考になる両施設である。



委員会活動

総務 常任委員会



▲総務常任委員会風景

委員会付託案件 7件

- 議会議員その他非常勤職員の公務災害補償に関する条例の一部改正する条例
就業の場所から勤務場所への移動等 → 原案承認（全員一致）
- 能美市税条例の一部を改正する条例 → 原案承認（全員一致）
三位一体改革による国から地方への税源委譲に伴う改正
- 平成18年度一般会計補正予算（所管事項） → 原案承認（全員一致）
- 能美市税条例の一部を改正する条例 → 原案承認（全員一致）
地方税法等の改正に伴う個人市民税等々の見直し
- 平成17年度一般会計補正予算（所管事項） → 原案承認（全員一致）
事業・事務の精算による補正
- 定住外国人の地方参政権確立のための意見書採択を求める要望
書の提出に関する請願書 → 継続審査（全員一致）
- 無年金定住外国人の救済措置に関する要望書提出に関する請願書 → 継続審査（全員一致）

委員会における質疑応答

税源委譲による主な改正は何か。

住民税の税率を10%の比例税率化する
内訳は県民税4%・市民税6%に改正す
る。また平成11年度より実施されてい
た定率減税が廃止となる。

税法の改正に伴うPRをどのように行う
か。

来年4月1日の改正なので今後広報等
でお知らせする。

公共交通システムは10月1日からスター
トできるのか。

国の補助金確定が8月中ごろの見込みで
事業認可は2ヶ月程かかり10月後半の可
能性もある。



ねあがりぐるっとバス

委員会活動

産業建設 常任委員会



▲市内水防危険箇所視察風景

委員会付託案件 9件

- 能美市公営企業設置等に関する条例の一部を改正する条例 → 原案承認（全員一致）
辰口第1工業用水道事業の給水区域に下清水町、新保町、粟生町を加え給水能力を1日最大給水量を1,500トン増やし46,500トンとする
- 平成18年度能美市一般会計補正予算（所管事項） → 原案承認（全員一致）
歩道除雪機を新たに3台購入するものなど
- 平成18年度能美市工業用水道事業会計補正予算 → 原案承認（全員一致）
粟生工業団地水源用地に配水場を建設するものなど
- 能美市農村地域における工業等の導入を促進するための固定資産税の課税免除に関する条例の一部改正する条例の専決処分 → 原案承認（全員一致）
- 能美市中部圏の都市開発区域における固定資産税の課税の特例に関する条例の一部を改正する条例の専決処分 → 原案承認（全員一致）
- 平成17年度能美市一般会計補正予算専決処分 → 原案承認（全員一致）
- 平成17年度能美市公共下水道事業特別会計補正予算専決処分 → 原案承認（全員一致）
- 平成17年度能美市農業集落排水事業特別会計補正予算専決処分 → 原案承認（全員一致）
- 平成17年度能美市住宅地開発事業特別会計補正予算専決処分 → 原案承認（全員一致）

委員会における質疑応答

県農業開発公社所有田と道路改良事業に係る課題点について。

農地保有合理化事業と道路改良事業の双方を円滑かつ迅速に推進するための努力をする。

下清水工業団地の現況について。

県内企業と進出に向け協議進行中である。

岩内工業団地の整備計画について。

ベンチャー企業開発研究施設を中心に道路、消雪、排水路、消火栓の設置等整備を予定している。

落雷に対する防護策は。

今後の研究課題とするが財政的支援は出来ない。

委員会活動

教育民生 常任委員会



▲教育民生常任委員会風景

委員会付託案件 10件

- | | |
|---|--------------|
| ○平成18年度能美市一般会計補正予算（所管事項） | → 原案承認（全員一致） |
| ○平成18年度能美市老人保健特別会計補正予算 | → 原案承認（全員一致） |
| ○損害賠償の額の決定及び示談について | → 原案承認（全員一致） |
| ○能美市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の専決処分 | → 原案承認（賛成多数） |
| ○平成18年度能美市老人保健特別会計補正予算の専決処分 | → 原案承認（全員一致） |
| ○平成17年度能美市一般会計補正予算（所管事項）の専決処分 | → 原案承認（全員一致） |
| ○平成17年度能美市国民健康保険特別会計補正予算の専決処分 | → 原案承認（全員一致） |
| ○平成17年度能美市介護保険特別会計補正予算の専決処分 | → 原案承認（全員一致） |
| ○平成17年度国民健康保険能美市立病院事業会計補正予算の専決処分 | → 原案承認（全員一致） |
| ○医療療養病床の大幅削減、介護療養病床の全廃の中止を求める国への意見書の請願書 | → 不採択（賛成少数） |

委員会における質疑応答

読解力向上事業の中身は何か。

先生方の力量を高めるために、講師を呼んでの勉強会や道具類の購入費用。

生徒の基礎学力を高める継続的な取り組みは。

各学校でテーマを設け研究している。

根上中央児童館の神社境内事故後の指導体制は。

指導員を1人増員し、外で遊ぶ際は最低1人ついて、児童の行動を監視するよう指導している。

緑が丘の学童保育スペースは狭いが今後の対応は。

辰口保育園が移転したら、そこに学童保育を分割配置するか、緑が丘児童館の横に部屋を増設したい。

市立病院の寄付の扱いはどうなっているか。

寄付はあくまで、意思を尊重し、病院に対しての寄付であり、医師や看護師への

心づけは固く断っている。

国民健康保険税条例について、介護保険料が8万円から9万円になる人は何名いるか。

影響額は7月まで把握出来ないが、対象者は195世帯見込んでいる。公的年金の控除額140万円ぎりぎりの人は影響があるが、国民年金のみの方は全く影響がない。

辰口保育園の用地取得が進まないのは何故か。

JA辰口の取得用地手前に鉄道用地があり、その買収が遅れている。JAには事情を話し、用地買収を待ってもらっている。

夏休み中の学童保育の受入時間延長は可能か。

指導員の配備の問題で受入時間は変更できないが、保護者の意向には可能な限り耳を傾けたい。

討論 反対



近藤 啓子 議員

能美市税条例の改正等議案4議案と平成18年度一般会計補正予算案に反対します。

税制改正では、三位一体改革の影響で、県民税4%、市民税6%と一律にします。このことによって、能美市の税収は増えますが、低所得者には負担増となるものです。

今年度は、老年者控除の廃止や、定率減税の半減で、低所得者や高齢者に重い負担となっています。その影響は、介護保険料、国民健康保険税などへ雪だるま式に負担が増えます。負担軽減策がとられない中では、

市民の暮らしは守れません。一般会計の補正では、10月から旧3町を連携するコミュニティバスを運行するが、乗車料金100円を徴収し、半年間で300万円の収入を見込んでいます。

旧寺井町では、以前は福祉バスが走り、その後コミュニティバスに変更になりましたが、すべて無料であり、利用者には喜ばれていたものです。高齢者や子ども、障害者は乗車料金を免除すべきです。

能美市の名所

鍋 蟹淵 (がんぶち)

谷町の奥の林道を車で進むこと約5分、さらに道なき道を進んでいくとそこには周囲約200mの青緑色の水をたたえた湖『蟹淵』があります。

この蟹淵の名前の由来は、かつてこの蟹淵に化け蟹が棲んでいたといわれ、今でも化け蟹伝説が残っているため、化け蟹の棲む淵よりその名前

がついたといわれています。この蟹淵周辺は豊かな自然だけでなく、標高1,000m以上の高地に生息するルリイロトンボや天然記念物のモリアオガエルなどの貴重な動植物等が生息する、自然の宝庫として知られています。皆さんもぜひ訪れてみてはどうですか。

編集

後記

少子化が急激に進み、いよいよ人口減少の時代に突入します。

女性の社会進出や生活環境の変化などにより、結婚観が大きくかわり、最近の報道では、男女の50%余りの結婚年齢が30歳を過ぎていくというデータが示されています。晩婚化も少子化が進んだ要因とも考えられています。国を支えていくのは人であり、これまでの方策だけでなく、いかに子育てがしやすい環境を作るかが大きな問題であります。

また、毎日のように子どもへの虐待や、痛ましい事件、少年による凶悪な犯罪が後を絶

たない現状には家庭教育の重要性、地域社会のつながりの大切さを痛感させられます、

これまでもいわれてはいましたが、こころ豊かな人づくりが重要な課題であり、地域社会で子どもを見守り、安心して子育てができる環境づくり、安心して暮らせる社会づくりに努めなければならな

いと痛感した今回の議会でありました。

●広報特別委員会●

委員長

小手川正明

副委員長

嵐 昭夫

委員

白川 寛

倉元 正順

北野 哲

福田 豊